



議会だより

せとうち

2017
12.1
第52号



未来へジャンプ(邑久幼稚園運動会)

議案審議	2~4
議員発議	4
臨時会	5
視察報告	6
人事案件	6
一般質問	7~15

民間委託に対して議論白熱

邑久学校給食調理場

平成30年4月から、邑久学校給食調理場において、調理、配送、洗浄業務を民間委託する補正予算5千500万円が計上され、賛成多数で可決した。

なお、予算常任委員会では、この予算を削除する修正案が提出されたが、賛成少数で否決した。

邑久学校給食調理場の米飯給食は、炊飯器の不具合で平成27年度から、民間委託してきた。この夏休み中に炊飯機器を整備し、2学期から一部直営に戻す計画であったが、調理業務の臨時、パート職員を確保できず、4月から民間委託せざるを得ない状況との説明である。

問 委託した場合、学校給食はどう変わるのか。
答 食材の発注や献立は、今まで通りであり、責任についても何ら変わることはない。

問 委託した場合、学校給食はどう変わるのか。
答 食材の発注や献立は、今まで通りであり、責任についても何ら変わることはない。

問 他市の事例と比較して、金額が高いのではないかと。他市の事例もよく調査して、精査した上でプロポーザルに臨んでもらいたい。

答 これから募集をかけるが、金額的要素も入れ、しっかりと審査していく。

問 委託した場合、指示は現場責任者にしか出せなくなる。個々の調理員に対して指示ができる仕様にはできないか。

答 他市町村の事例も参考にしながら、命令が確実に伝わるような形にしたい。

問 技能労務職の職員は、退職後も不補充という方針では、いずれ全部が民間委託になる。直営と民間委託はバランスが必要になると考えるがどうか。
答 教育委員会は、市の方針に従う。

〈討論〉

反対

学校給食の民間委託は、市の責任において、本当に安全で安心な給食が安定的に供給できるか問題が残る。

正規職員を採用すれば、人員確保は図れると考える。直営だからこそ、災害時などの非常時にも対応できる。

また、突然の予算計上で、それぞれの機関において合意形成が図れていない。

賛成

慢性化した人員不足を改善するためであり、委託を行うことでしか、調理員を確保する手立てがない。

食材の発注や献立は、今まで通りと聞いており、これからも子どもたちに安全で安心な給食を提供し続けるための予算である。



導入された米飯炊飯システム

消費生活センター設置



平成30年1月から、本庁一階に消費生活センターを設置する条例が上程され、可決した。

問 どのような体制で取り組むのか。
答 新たに相談スペースが、個別対応が可能になる。

問 新たに相談スペースが、個別対応が可能になる。また、専用電話ができ、より相談がしやすくなる。相談件数が増えてくれば、職員の拡充についても考えていきたい。

問 市民への周知は。

答 広報紙やホームページ、出前講座などでもPRするとともに、啓発用のグッズやのぼり旗なども作成していきたい。

自治基本条例改正のための審議会設置

※瀬戸内市自治基本条例を改正するため、新たに組織を設置する審議会条例が上程された。

本条例について、総務文教常任委員会で審議し、賛成少数で否決されていたが、本会議での討論・採決の結果、賛成多数で可決した。

問 自治基本条例はまさに職員自らが考える性質のものであり、職員育成の面から審議会の設置は不要ではないか。
答 条例を制定した際に、市民の意見を聞いて制定した経緯からも、改正についても市民や有識者の意見を交えて検討することとしたい。

〈討論〉

反対

自治基本条例の改正に際して、報酬を支払ってまで学識経験者等の意見を徴する必要はない。

また、職員自らが作成した改定案を議会ですっかり議論することで、職員の責任感と自覚が培われ、職員能力の向上にもつながる。

賛成

自治基本条例には、市民の行政への参画及び協働の仕組みについて明示されており、審議会条例に「審議会委員には、学識経験者とともに『公募による市民』」とあり、市民参画の趣旨に即している。

※瀬戸内市自治基本条例とは

本市のまちづくりの基本的な考え方やルール、「市民・議会・行政」の役割や責務、また、市民参画や協働の仕組みなどを定めた条例である。平成18年2月に制定された。条例制定後の社会情勢の変化に対応する改正が、課題となっている。

平成29年第3回（9月）定例会 賛否の公表

議案名	議決年月日	採決結果	日本共産党 瀬戸内市議団		改革		公明党 瀬戸内市議団		鼎の会		瀬戸内市民の会		創流クラブ		無党派		賛成	反対	
			厚東 晃央	島津 幸枝	廣田 均	小谷 和志	日下 敏久	石原 芳高	河本 裕志	高間 直美	角口 準一	布野 浩子	小野田 光	原野 健一	平原 順二	馬場 政教			竹原 幹
議案第64号 瀬戸内市自治基本条例審議会条例の制定について	H29.9.29	原案可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11	6
議案第66号 瀬戸内市印章登録及び証明に関する条例の一部を改正することについて	H29.9.29	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2

○=賛成 ●=反対 —=議長職（議長は採決に加わりません）

平成29年第3回（9月）定例会 賛否の公表

議案名	議決年月日	採決結果	日本共産党 瀬戸内市議団		改革		公明党 瀬戸内市議団		鼎の会		瀬戸内市民の会		創流クラブ		無党派		賛成	反対	
			厚東 晃央	島津 幸枝	廣田 均	小谷 和志	日下 敏久	石原 芳高	河本 裕志	高間 直美	角口 準一	布野 浩子	小野田 光	原野 健一	平原 順二	馬場 政教			竹原 幹
議案第69号 平成29年度瀬戸内市一般会計補正予算(第3号)	H29.9.29	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	4

○=賛成 ●=反対 —=議長職（議長は採決に加わりません）

30万円

子育て世帯アンケートに

岡山大学と連携して、子育て世帯にアンケートを行う予算が計上され、可決した。

問 アンケートの目的は。

答 家庭における家計の実態調査を含めながら、市として効果的な施策を検討するために。

問 岡山大学とどのように連携するのか。

答 様々な知見を持つ大学の先生と協議しながら、専門的にアンケートの中身を考へてもらうことにしている。

問 調査結果はどのように反映するのか。

答 年度内には調査結果が出る予定。結果を踏まえ、早く対応できるものから取り組む。



ミニプレーパークで遊ぶ親子

臨時保育士を
人材派遣で
約1千100万円

議員発議

公立保育園の臨時保育士の確保ができないため、人材派遣会社に依頼する予算が計上され、可決した。

問 何人不足しているのか。

答 7人不足している。

問 なぜ人材派遣か。

答 29年度当初から臨時保育士を募集しているが、応募がないためである。



保育士不足が懸念される保育現場

道路整備特定財源確保の意見書を国に送付

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が平成29年度末に期限切れとなるが、相変わらず地方の道路予算が大変厳しい状況である。

そのため、今後も道路整備の財源確保を継続的に求める意見書が議員から発議され、全会一致で可決した。

コンビニ交付の手数料
9月定例会で結論持ち越し、
臨時議会にて可決

コンビニ交付の各種手数料を、市役所窓口よりも100円安く300円に設定する条例が上程された。環境福祉常任委員会では、窓口とコンビニ交付それぞれの手数料の、根拠の整合性がとれないとの意見が出され、まだ十分な審議が必要であるとの結論に達し、継続審査とした。

問 市役所窓口とコンビニ交付の手数料の根拠は。

答 窓口では、一通発行するのに、850円の経費がかかる。受益者負担の観点から半額の400円に設定している。

コンビニ交付は、1件当たり900円かかり、導入経費まで含めると3450円かかる。

問 コンビニ交付を普及させるために、窓口よりも100円安い手数料を設定する。あくまで、政策としての判断である。

問 近隣市町村の手数料をみても、窓口の400円というのは、高い。見直す考えは。

答 今回は、あくまでコンビニ交付の手数料の設定である。

問 今後の対応は。

答 来年1月中旬、サービス開始の予定である。

問 300円が認められなかった場合は、400円の手数料でコンビニ交付を開始することになる。

問 安くなるのは市民サービスから考えるといいことだが、今後は窓口も300円にして、統一した考えも必要ではないか。

答 コンビニでの利用状況を見ながら、窓口での業務負担が今後下がっていくば、見直しをしていきたい。

〈討論〉

反対

マイナンバーカードやコンビニ交付を普及することが目的とされている。マイナンバーカードには、なりすましや、情報漏洩などの問題についても、抜本的な対策がとられているとは言えない。

賛成

コンビニ交付は、市民の利便性を高めるものであり、そのPRのための値下げは有効である。また、高齢者等弱者への対応も充分行うとのことである。さらに行政の効率化にもつながる。

臨時会では、

● 台風18号による被害の復旧に対する、補正予算2千700万円

● 裳掛地域の保育施設の設計費用約1千600万円が計上され、全会一致で可決した。

平成29年第4回（10月）臨時会 賛否の公表

議案名	議決年月日	採決結果	賛否の公表															賛成	反対										
			日本共産党 瀬戸内市議員	改革	公明党 瀬戸内市議員	いの会	瀬戸内市民の会	創流 クラブ	無党派	厚東	島津	廣田	小谷	日下	石原	河本	高間			角口	布野	小野田	原野	平原	馬場	竹原	日下	岡國太郎	室嶋
議案第67号	H29.10.24	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	13	3

○=賛成 ●=反対 --=議長職（議長は採決に加わりません）

総務文教常任委員会
8月16日～17日

議会広報編集特別委員会
8月21日～22日

視察先 千葉県千葉市
目的 家庭教育支援について

千葉市では、市民グループによる家庭教育支援を行っている。
より気軽に相談ができるように、保育園の迎え時に相談コーナーを設け、子育て時に孤立しない支援を行っている。
本市も家庭教育支援を進めたい。



視察先 埼玉県戸田市
目的 政策研究所の取り組みについて

戸田市は、平成8年から自前でシンクタンク「戸田政策研究所」を設立し、シティーセールス戦略を展開し、人口増加率全国第7位に位置づけられている。
本市でもこうした戦略的政策を大いに参考にしたい。



視察先 高知県越知町議会
目的 愛媛県四国中央市議会
広報編集全般について

おち町議会だよりは、町村議会広報コンテナーで、ほとんど毎年入賞されているだけあり、議会だよりによりに臨む姿勢が素晴らしい。
読む人の側に立った編集姿勢を心掛け、質問の追跡記事や取材記事といった、町民に親しんでもらえる紙面づくりも工夫されている。
もっと分かりやすく、読みやすく、という取り組みは、私たちも見習いたい。

四国中央市では、議会だよりと市報を1冊に集約している。そうすることによって、読者増となり、保管もしやすく、経費削減にもなっている。

議案審議

議員発議

臨時会

視察報告

人事案件

一般質問

人事案件

●副市長として、
高原家直氏を選任することに同意
(任期は、平成29年11月1日～
平成33年10月31日)

●農業委員会委員に
太田修氏 尾上昭則氏
野田稔氏 由喜門尊氏
藤原由果氏 木下泉氏
石黒五月氏 大内美智子氏
大森茂利氏 久山英之氏
藤澤美芳氏
を選任することに同意
(任期は、平成29年11月1日～
平成32年10月31日)

●人権擁護委員の候補者として、
林敦子氏
為房みどり氏
を適任者と認める
(任期は、平成30年1月1日～
平成32年12月31日)

原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります

一般質問

- 平原順一 (7ページ)**
 1. 観光行政について
 2. 公共施設の活用について
- 角口準一 (8ページ)**
 1. 職員定数と業務委託のあり方について
 2. 有害鳥獣対策について
 3. 防災・減災への取り組みについて
- 島津幸枝 (8ページ)**
 1. 子育て世帯の負担軽減策実施に向けた取り組みについて
 2. 高齢者を地域・家族で支える基盤づくりについて
 3. 邑久学校給食調理場業務の民間委託について
- 廣田均 (9ページ)**
 1. 災害時における避難勧告等の発令判断について
 2. 学力学習状況調査について
 3. 空き家等対策について
 4. 瀬戸内市民病院新改革プランについて
- 布野浩子 (9ページ)**
 1. 子育て支援について
 2. 観光行政について
- 竹原幹 (10ページ)**
 1. 新火葬場について
 2. 長船刀剣博物館について
- 河本裕志 (10ページ)**
 1. 災害対策について
 2. 危機管理について
 3. ICTの活用について
- 室崎陸海 (11ページ)**
 1. 障害者の支援体制について
 2. 池田動物園への支援について
- 日下敏久 (11ページ)**
 1. 安全・安心なまちづくりについて
 2. 瀬戸内市の未来について
 3. 公共施設再編計画について
 4. 電気自動車について
- 岡田太郎 (12ページ)**
 1. 安全・安心のまちづくりについて
 2. 生徒支援員制度の充実とスクールカウンセラーの増強について
 3. 世界記憶遺産登録について
 4. 観光施設等のトイレの改修について
 5. 戦略的政策を推進するための方策について
- 小谷和志 (12ページ)**
 1. 視覚・聴覚障害者への対応について
 2. 新火葬場計画について
- 石原芳高 (13ページ)**
 1. 下水道事業について
 2. 公共施設の再編について
- 高間直美 (13ページ)**
 1. タクシーチケットの助成制度について
 2. 災害弱者への支援について
 3. 外遊びをしやすい子育て環境について
- 馬場政教 (14ページ)**
 1. 住宅宿泊事業法(民泊新法)への対応について
 2. ICTの活用について
 3. 危機管理と災害への対応について
- 日下俊子 (14ページ)**
 1. 有害鳥獣対策について
 2. 保育園、幼稚園、小中学校の施設について
- 厚東晃央 (15ページ)**
 1. 国民健康保険について
 2. 公共交通について
 3. 職員の雇用について
- 小野田光 (15ページ)**
 1. 水道事業について
 2. 企業誘致について
 3. 消防団員の確保について
 4. 裳掛児童館について



平原 順一

問 近年の長船刀剣博物館への観光客に大変多く来て頂いている。長船刀剣博物館を利用して瀬戸内市長船刀剣博物館の誇れる刀剣美術品を制作しては。

市長

備前長船刀剣博物館は近年観光客、来館者も増加している。特に外国に向けての大きな瀬戸内市としての発信出来る観光資源と地域資源として期待をしている。前向きに検討していきたい。

問 瀬戸内市道の駅のトイレ等の改修は。

産業建設部長

前向きに検討していきたい。
問 牛窓地区の観光客への駐車場の整備は。

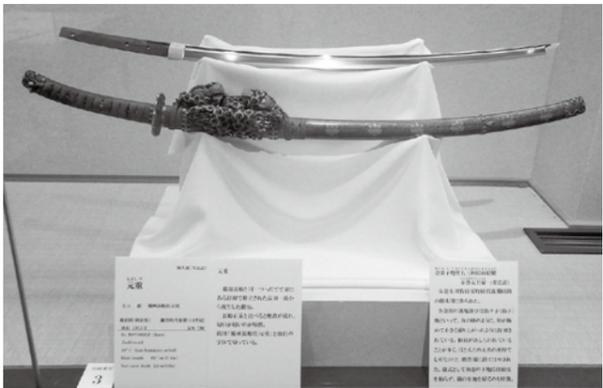
産業建設部長

検討中である。

問 邑久高校に瀬戸内市に關係作家の陶芸品が沢山あるが図書館のホールに展示出来ないか。

教育次長

市民の皆様にご覧頂けるように関係者と協議していきたい。



太刀 銘 備前長船住元重
鎌倉時代後期(寄託品)
金梨子地塗五三桐紋蒔絵鞘糸巻太刀拵

議案審議

議員発議

臨時会

視察報告

人事案件

一般質問



角口 隼一

問 避難勧告の情報取得状況調査が必要では

答 市民の方々の実態把握に努めたい

問 平成29年3月に避難勧告等に関するガイドラインが更新され、行政内部での避難情報の伝達方法についての取り決めが改められた。

この中には、市民の方々に知っておいてもらいたい内容も多いが、徹底されているとは言い難い。今後どのように進めるのか。

危機管理部長

避難勧告などの情報は市民の方々がその意味を理解しなければ、情報を入手しても行動には結びつかない。ホームページ、広報紙、自主防災研修会、出前講座などで周知に努めていきたい。

問 緊急時の避難勧告等の情報伝達手段は。

危機管理部長

市防災行政無線、広報車、消防団車両による広報の巡回告知、またテレビ放送、緊急速報メール、市ホームページ、メールマガジン、フェイスブック、ツイッターの配信など、複数用意をしている。

問 市民の安全と命を守るという意味で、一人ひとりがどうやって

これまで情報配信について研究してきたが、市民の情報取得の実態把握は重要である。時間はかかってもしっかりとやっていきたい。

市長



避難勧告等が発令された時に開設される避難所(瀬戸内市中央公民館)

現在行っている出前講座や講演会を利用して、実態把握に努めていきたい。

危機管理部長



島津 幸枝

問 給食の民間委託で安全面等どうなる

答 これまでと何ら変わらない

問 平成30年度から県久学校給食調理場の調理・洗浄・配送業務の民間委託が予算化された。

民間委託の場合、栄養教諭等が調理員に対して直接指示ができない。これで安全で地場産物の使用に配慮した給食提供できるか。

教育次長

献立の作成、食材管理は栄養教諭が行う。栄養教諭の指示で、責任者を通じて命令していく。今の作業と何ら変わらない。

市長

問 子育て世帯の経済的負担軽減策を。

厚労省では要介護1、2の方を介護保険サービスから切り離す方向で検討している。国に反対の意見をあげていただきたい。

市長



民間委託を計画している県久学校給食調理場

問 子育て世代の生活実態把握の調査を10月中旬に実施する。調査をふまえ、子育て政策を検討する。

介護事業所の声をふまえ、市長会等で声を届ける努力をしたい。

市長



廣田 均

問 赤字の出ている市民病院の運営は

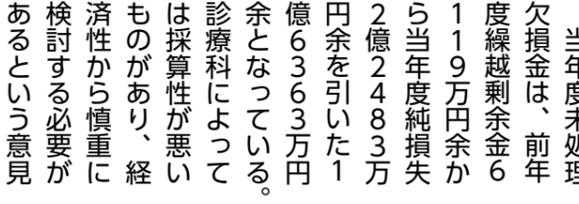
答 平成33年以降、適切な時期に独法化を進める

問 代表監査から病院事業費用は前年に比べ1億8498万円余の増加の16億3302万円余となつて、費用が収益を上回り、当年度純損失は2億2483万円余で前年度の黒字から赤字へ転落している。

書が出ている。瀬戸内市民病院新改革プランが策定されているが、今後の運営をどのように考えているのか。

病院事業部長

民間的経営手法を導入し経営企画室を設置



経営改善が求められている市民病院

するほか、地域包括ケア病床を増床変更や、医薬品の共同購入及び人件費率と委託費率の抑制、また紹介患者数の増加、外科系医師の採用や協会健保の健診受診者の増加に取り組む。

経営形態の見直しは新改革プランの収支計画を実現することで、平成33年度以降の適切な時期に地方独立行政法人化できるよう進めていく計画としている。

問 避難勧告等の発令判断はどのようにするか。

市長

行動計画表を作成、総合的に判断し、発令する。



布野 浩子

問 指定管理者制度に向けた今後の予定は

答 要件が調うまで協議を続ける

問 運営委員会方式の放課後児童クラブの保護者負担軽減のため、指定管理者制度の導入に向けた話し合いがされているが、保護者の不安を解消する手立ては。

また、市民の中から子育て広場実行委員会を結成しようという積極的な動きがあり、参加者登録も始まっている。

問 世界記憶遺産登録にあわせ牛窓海遊文化館の整備が必要ではないか。

産業建設部長

展示内容の充実、展示方法の研究をしていく。

保健福祉部長

今後子ども包括センターが事務局を担い、子育て支援センターの協力を得て継続的に活動を進めていく。

保健福祉部参与

放課後児童クラブにおける業務は支援員の確保や研修、雇用対策に保育料の收受など数多くある。今後速やかに、指定管理者に任せる業務と保護者活動に任せる業務を区別し、会議で説明していく。

そして保護者の意見をしっかりと聞いて募集要項や協定書等に反映させる。また、導入後もその条件が履行される。



「子育て広場」で上手にバランスをとって遊ぶ子どもたち

議案審議

議員発議

臨時会

視察報告

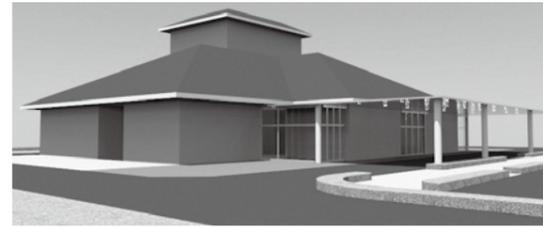
人事案件

一般質問



竹原 幹

問 本年2月に、瀬戸内市民と岡山市東区周辺住民を対象として整備検討した「瀬戸内市新火葬場整備計画」が示された。計画では、火葬必要炉数は、瀬戸内市2炉、岡山市2炉で合計4炉としている。



新火葬場イメージパース

答 両市の負担割合は、炉数から見ると、5対5と考えると良いのか。

環境部長

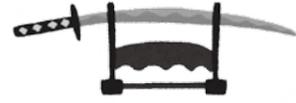
負担割合は、広域整備を進めるうえで、最も重要な項目であることと踏まえて、両市での協議を進めていく。質問の趣旨を念頭に置き、最大限努力をしていきたい。

問 岡山市との協議は、瀬戸内市の命運がかかっている。じっくり腰を据え、時間をかけ、交渉してもらいたい。

市長

双方にとって納得できるものにするため、時間をかけて、計画的

にしっかりと話し合いを続けていく。



問 長船刀剣博物館は、日本刀のブームもあり、来館者が増えている。この機を逃さず、瀬戸内市を売り出すことが肝要と考える。館の目玉となる、国宝もしくは重要文化財を一振りでも所有してはどうか。

市長

今後そうした機会が出てくれば、前向きに検討していきたい。

問 新火葬場整備、岡山市との負担割合は

答 双方納得できるまでしっかりと協議する

議案審議

議員発議

臨時会

視察報告

人事案件

一般質問



河本 裕志

問 J・ALER T訓練放送の対応は

答 実際に身の安全を守る行動をとること、書面だけでなく具体的なことを考える必要があると思うが。

教育次長

学校の避難訓練の中で、実際の行動も伴う訓練を実施するようお願いしている。

問 災害対策のハード的な部分で、建築物耐震診断対策は。

高潮時に、内水排除などができないことによる浸水被害が発生する恐れがある地域が11地区あり、県の高潮対策事業で、護岸のかさ上げ、防護壁設置を順次進めている。昨年度の施工は、40mで、市として毎年早期完成に向け県に要望している。

産業建設部長

問 高潮対策は。

産業建設部長

木造住宅の耐震化は、国、県の補助金を活用しながら耐震診断、補強、改修事業を進めている。



室崎 陸海

問 地域生活支援拠点整備の対応は

答 平成30年度から実施の方向で検討中

保健福祉部参与

議員のご指摘や利用されている方々のご意見をふまえて、障がい者の方の負担の軽減を図るため、今後より一層利用しやすい制度に向けて検討する。

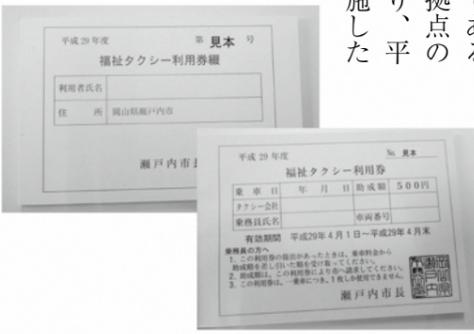
問 池田動物園の経営が苦しいと報道されているが、支援の考えは。

市長

本市が直接的には関与する立場ではないが、本市と池田家の関係、歴史に基づく重要性も理解しており、野生動物の救護施設としても、池田動物園には本市もお世話になっている。もし今後、何らかの形で我々もできることがあれば、その際には具体的にどのような協力ができるか議会の皆様と共に考えていきたい。



利用制限の見直しが求められている福祉タクシー券



保健福祉部参与

保健福祉部と関係団体等とで構成されたコア会議で検討中である。地域生活支援拠点の整備を進めており、平成30年度から実施したい。

問 福祉タクシー一助成制度におけるタクシー利用券の利用制限の見直しを検討しては。

答 福祉タクシー一助成制度におけるタクシー利用券の利用制限の見直しを検討しては。

弾道ミサイル落下時の行動について
○弾道ミサイルは、発射から極めて短時間で着弾します。
○ミサイルが日本に落下する可能性がある場合は、アラートを活用して、防災行政無線で特別なサイレン音とともにメッセージを流すほか、緊急速報メール等により緊急情報をお知らせします。
メッセージが流れたら、直ちに以下の行動をとってください。
【屋外にいる場合】
○近くのできるだけ頑丈な建物や地下に避難する。
○近くに適当な建物がない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せ頭部を守る。
【屋内にいる場合】
○できるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋へ移動する。
行政からの指示に従って、落ち着いて行動してください。
詳細については、国民保護ポータルサイト (http://www.kokuminhogo.go.jp/) をご覧ください。
出典：国民保護ポータルサイト



日下 敏久

問 安全・安心なまちづくりについて

市長

若い職員が自由な発想で、将来自分たちが責任のある立場として担えることを想定した仕事を行っていきけるように努力していきたい。

総務部長

現在策定中の庁舎再編計画基本構想で計画を策定し対応したい。

問 電気自動車の急速充電設備の整備状況は。

環境部長

市内にはないが開発動向や普及状況を踏まえ、整備について再度検討したい。



電気自動車の充電設備の例 (岡山市東区役所)

産業建設部長

5路線を緊急輸送道路に指定し耐震対策を実施している。市道に架かる橋梁についても点検修繕を進め、道路機能確保に努めたい。

総務部長

計画最終年度である平成31年度末に向け、各部署において取り組んでいる。

問 耐震対策が必要な建物への早急な対応は。

問 市の未来について若手職員に考えてもらう場所をつくっては。

議案審議

議員発議

臨時会

視察報告

人事案件

一般質問



岡 國太郎

問 世界記憶遺産認定に際しての対応策は

答 レプリカ等作成し観光の目玉にする

問 朝鮮通信使の世界記憶遺産への正式認定が迫っているのに、認定されたら、遅滞なく広報活動をする準備をしておくべきではないか。

また、記憶遺産認定の対象である本蓮寺の掛け軸9点については、

レプリカ（複製）の製作も含めて、それらの展示方法についても今から考えておくべきではないか。

総合政策部長

朝鮮通信使が世界記憶遺産に正式認定された場合には、各方面から注目されることになるので、時機を失うことなく広報に努めるとともに、庁舎等に懸垂幕などを掲示し市民にも周知していきたい。



国指定史跡でもある朝鮮通信使遺跡としての本蓮寺境内

対象物件9点については県の重要文化財でもあり、レプリカを作るなどして常設展示を実現

し、瀬戸内市観光の目玉とするつもりである。

問

現在市内の各学校に市から配置されている学校支援員については、学校現場では必要であり、来年度以降の継続と、さらなる制度の充実を図るべきと考えるが。

教育次長

各学校それぞれの課題に応じたきめ細やかな支援を行うことが、これまで以上に求められている。

その観点からも、必要な生徒への支援の充実を図るとともに、支援員の配置についても各校の実情に即して対応していきたい。



視察報告

小谷 和志

問 視覚・聴覚障がい者への対応は

答 具体的推進方針と条例制定を検討する

問 視覚・聴覚障がい者への窓口対応はとれているのか。

市民部長

本庁総合窓口では、カウンター上に筆談で対応ができることを表示している。

また、手話通訳士も月・木曜日に配置している。

見えづらい方への対応は、文字を拡大した書類の準備をしている。

病院事業部長

玄関から総合案内まで点字ブロックを設置している。

エレベーターは音声案内と点字盤を設置し、職員には、声かけを徹底している。

問 視覚・聴覚障がい者に対する、緊急時の対応は。

消防長

消防署への通報は、メール、ファックスで119番受信できるようにしている。

救急時は、意思疎通のために筆談、ジェスチャーなど行っている。

問 すべての市民とコミュニケーションをとることが必要である。

保健福祉部参与

関係者の意見を聞きながら、具体的な推進方針とともに条例制定の検討を行う。



意思疎通手段の多様化が必要

石原 芳高

問 下水道の接続率向上の施策は

答 文書発送や戸別訪問でお願いしていく

問 下水道事業については、邑久処理区も供用開始され、5年以上が経過している。

下水道の接続率向上に向けて、どのような施策を考えているのか。

上下水道部長

下水道供用開始後、汲み取りトイレは3年以上、浄化槽設置の場合には遅滞なく接続することが下水道法で定められている。現在の接

続率は73・5パーセントであり、工事実施の地元説明会において、早期接続をお願いしている。

水洗トイレの改造に伴う融資あっせん制度もあり、早期接続のお願いの文書発送や、戸別訪問を行っていきたく

を展開すべきでは。

上下水道部長

広報活動や現行制度の見直し、他の自治体の事例等も参考に研究していく。

問 公共施設の再編計画は。

面的な整備について市長の所見を問う。

市長

現在、庁舎再編計画基本構想の策定を進めており、耐震化の出来ていない施設に対しての早急な対応や、分庁舎方式のあり方を含めて検討している。

中・長期の方針を立案した上で、実施可能な計画を打ち立てていきたいと考えている。



移動式「赤ちゃんの駅」

問 「赤ちゃんの駅」とは、子育て中の家族が外出時におむつ替えや、授乳のために気軽に立ち寄ることのできる場所である。

また、移動式「赤ちゃんの駅」は、外遊びなどのイベントでも気軽に設置でき、他市でも活用されている。本市でも導入してはどうか。

保健福祉部参与

子ども包括支援センターが開催している子育て広場や、町内会のお祭りなどで、近く授乳等の施設がない場所での環境づくりに使えるものなので、検討する。

市長

ひとつのアイテムとして活用できる可能性はある。前向きに取り



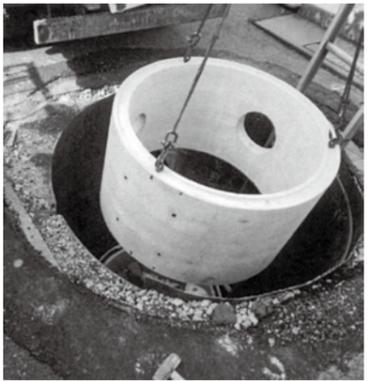
ヘルプマーク入りビブス(ベスト)

組んでいく。

問 ヘルプマーク入りビブス(ベスト)を導入して災害時の要配慮者への対応をしてはどうか。

危機管理部長

ヘルプマーク入りビブスを使用することで周囲からの援助も期待でき、災害時に避難所で安心して過ごせると考える。協議の上、前向きに検討する。



進む下水道工事



馬場 政教

問 住宅宿泊事業法(民泊新法)への対応は

答 可能性があるかと判断すれば関与する

問 来年六月より民泊事業が可能となる。民泊を観光と空き家対策のために推奨するのか、地場産業を優先するのか。

産業建設部長

既存の宿泊事業者との、バランスが大切である。

民泊は観光産業の活性化につながるかと考えており、情報収集と対策を考える。



民泊に対する対応が求められている

市長

民泊の営業活動を妨害することはできないが、地域でのトラブルも想定され、観光協会とも意見を交わし対応をしっかりと検討する。

問 ICTを、学校教育現場での活用やオンラインの申請の充実、電子納付など、どのように推進するのか。

教育次長

ICT活用研修会や校務支援システム講習会を実施しており、今後も活用技術の向上に努める。

総務部長

マイナンバーを利用したサービス向上のため、

め、*マイナンバーを活用してオンライン申請等への対応を進めていきたい。

*マイナンバーとはマイナンバー制度にともない、政府が運営するオンラインサービス。

問 情報の伝達にデジタルサイネージを設置してはどうか。

危機管理部長

デジタルサイネージは電力問題等を考慮し、今後検討する。備蓄品は、市が管理保管を行う。

議案審議

議員発議

臨時会

視察報告

人事案件

一般質問



日下 俊子

問 早期に有害鳥獣処理施設の整備を

答 今後引き続き研究が必要

問 今年度から、猟期中の狩猟捕獲に対しても補助金が出るようになり、飛躍的に捕獲数が増えることを期待している。

捕獲物は、本市では、捕獲者に自己責任で適切な処理が求められるている。これでは、せっかく対策が強化されても、捕獲が進まないのではないかと。

他市では焼却か分解処理がなされている。本市でも、早期の有害鳥獣処理施設の整備が必要と考えるがどうか。

市長

有害鳥獣の最終的な処分については、今後引き続き研究が必要だと思っている。

問 保育園・幼稚園・小中学校の修繕は

現場で苦労しているが、修繕を専門とする担当者を置くことはできないか。

また、修繕をどこかの工務店に委託することはできないか。

また、他市のように建築技師を配置した営繕部門を作り、公共施設全般の保守管理・建築関係のチェックまで、できるようなしたらどうか。

市長

小まめな修繕が結果的には経費の節減につながることも考えられる。研究していきたい。



教室が不足し、整備を待つ国府小学校

問 小中学校では、支援の必要な子どもたちが増え、教室が不足することが見込まれる。

早期にヒアリングをし、しっかりと対応をすべきではないか。

教育次長

4月に向け、子どもたちに影響が出ないよう、遅れないよう対応していく。



厚東 晃央

問 使いやすい公共交通の継続を

答 市民に定着するように粘り強く続ける

問 市は、牛窓2路線・長船1路線の市営バス導入と、裳掛・玉津地区の交通不便者に対してタクシークケットを配布する公共交通を開始する。

公共交通は、市民の暮らしを支えるものであり、使いやすい、市民に愛されるものにならなければいけない。平成26年まで運行していたモーモーバスがなくなったとき牛窓の方から落胆の声を聞いた。

総合政策部長

市民への周知が必要であり、市営バスは周

強く続ける。継続的な改善ができるように努力していく。

問 利用しやすい公共交通にするには、いぬいな説明が必要である。どのような対策をするのか。

総合政策部長

市民への周知が必要であり、市営バスは周

刃自治会にチラシでお知らせし、説明会も開催していく。

問 公共交通計画の実施をきちんとしていくべきである。どのようにするのか。

総合政策部長

前島や市街地循環など順次実施していく。

市長

市民に新しい公共交通が定着するまで粘り



運行が始まった市営バス



市内の保育施設で、唯一耐震化未整備である裳掛児童館



小野田 光

問 裳掛児童館の今後の方針は

答 複合的な子育て支援施設を建設する

問 市立の保育施設としては、唯一耐震化が未整備である裳掛児童館の今後の方針は。

耐震補強による継続使用が困難なことから、新たな複合的な子育て

保健福祉部参与

平成30年度中に建設し、31年度に開設をしたい。

消防長

消防団員が減少傾向と聞か、団員確保の対応策は。

消防団活動に対する市民意識の向上、消防団施設等の整備、また消防団員の活動環境の改善など、新たな取り組みを通じて団員の確保につなげたい。

問 水道料金の設定を将来の人口動態等を踏まえた上で、どう考えるのか。

上下水道部長

水道料金への影響を極力抑えるために、更新に伴う投資額や維持管理費の抑制など、効率化を進めながら計画的に取り組んでいく。

市長

企業誘致をどのように進めていくのか。オール瀬戸内で、優良企業の誘致につながる情報収集を行い、スピード感を持って取り組むたい。

議案審議

議員発議

臨時会

視察報告

人事案件

一般質問

★地域のかがやき★

地域の写真を市民のみなさんから募集します



雨の中がんばっただんじり巡行(牛窓紺浦)



「元気でいてね。」と肩叩き(山根 久志良 敬老の集い)

- 平成29年度議会報告会を、次の日程で行います。どの会場へも参加できます。多くの方の参加をお待ちしております。
- 2月3日(土)
14時～15時30分 ゆめトピア長船
 - 2月4日(日)
14時～15時30分 牛窓町公民館
19時～20時30分 中央公民館

議会報告会

お知らせ



八日市秋祭(長船地域)

直家は、どん底の境遇からのちに備前国を統一する戦国大名に成長しましたが、砥石城はそんな宇喜多氏をめぐるドラマの舞台であったと伝えられているのです。



江戸時代に書かれた『備前軍記』によると、直家の祖父である宇喜多能家が天永3(1523)年ごろから砥石城で隠居生活を送っていたところ、天文3(1534)年、島村豊後守に急襲されて自害し、直家と直家の父・興家は命からがら逃げのびたといわれています。

砥石城跡(邑久町豊原)は、岡山城をつくった宇喜多直家が生まれた城と伝えられています。標高101.1m(麓からの比高は約96m)の砥石山と、その西側の二つの丘陵尾根筋に築かれた「連郭式」と呼ばれる形式の山城で、瀬戸内市の史跡に指定されています。

知ってますか?
文化財

砥石城跡



次回定例会の予定

(インターネット中継のある日)

11月28日(火)	本会議	9:30～
12月 6日(水)	本会議	9:30～ 一般質問
7日(木)	本会議	9:30～ 一般質問
8日(金)	本会議	9:30～ 一般質問
11日(月)	本会議	9:30～
21日(木)	本会議	9:30～

お気軽に傍聴してください。

(都合により、日程が変更となる場合もあります。)

編集後記

秋の穫り入れも終わり、晩秋が漂う季節になりました。先の選挙は、色々な政党が生まれ、劇場型であっただけに、「終わってみれば」との感があるのは私だけではないと思います。議員とは、選挙とは、改めて考えなおす機会ではなかったかと考えます。わが市議会は、様々な課題にしっかりと腰を据え取り組んでまいります。その様子がお伝えできれば幸いです。

(竹原 幹)

●お問い合わせは議会事務局 (0869)22-0979までお願いします。

E-メールアドレス gikaijimu@city.setouchi.lg.jp

瀬戸内市議会ホームページアドレス <http://www.city.setouchi.lg.jp>

インターネット中継はこちらから

この市議会だよりは再生紙を使用しています